



県都再生

令和7年1月2日

黒田インターナショナル コンサルティング LLC

黒田 毅

中央行政のモデル都市としての次世代基準における県との再生は、デジタル化と次世代技術における社会と生活を創造し、船舶、航空、次世代交通網、インフラの整備を再度提案できると考える。

自動化と新しい効率性における地方行政の整備など、次世代というキーワードにおける新しい行政と社会の現実の構築を提案できるものである。

これらは産学官における新しい関係の構築における産業、行政の構築を提案するものであり、基幹大学の整備などは世界の先端生や最も優れた基準における複数の大学の誘致や構築を再度提案するものである。

これらは現実の件と再開発と連動し、時代性と世界の現実へその先端生を求め、新しい社会と生活を構築するものである。

これらは産業と中央行政と連携連動し、新しい技術とシステムにおけるインフラ整備や行政の整備、県内産業の育成などを実現できるものである。

また新しい教育システムの導入など、社会の転換や新しいシステムにおける世界基準における社会の構築を計画化できるものである。

また姉妹都市における世界との関係は、より密接な産業や教育における協力を求め、国際化という現実を提案できるものである。

勝山地区のリゾート開発や、国際コンペティション施設の整備における極東アジアにおけるコンペティション環境の整備など、その可能性を交通網の整備とともに実現できるものである。

敦賀港の再開発は、港湾から、中部関西地区へ貨物の輸送環境などを整備し、より優れた効率性における貨物の輸送体制を整備できるものである。



これらは国内産業の育成と再構築を社会の次世代への転換において実現するものであり、中央行政の大幅なアクセスとともに、次世代都市と社会への転換を実現できると考える。

また。行政が可能な先端技術や産業の育成への援助をその連携において県内産業と実現することは、産学官における新しい枠組みの整備とともに、県内産業の先端産業への転換を実現できると考える。

国内産業における開発拠点としての整備なども、自然の豊かさとともに環境とインフラを整備し実現することは可能なのである。

これらは中央行政におけるドラえもんの21世紀都市という計画とともに、県都の再生を実現できると考える。

またゼロエミッション、サーキュラエコノミーなどの殉死種をすべての現実において行うことで世界におけるその時代性や先端性への到達を実現できると考える。

これらは新しい関係と東京地域や近畿東海地域と構築し、県都の発展を実現できると考える。